

---

証券コード：1937

# 「福証IRフェア」会社説明資料

西部電気工業株式会社

2016年9月14日

1. 会社概要
2. 会社の沿革
3. 主要営業拠点
4. 経営理念／経営方針／行動指針
5. 事業分野
  - (5-1) 事業分野の鳥瞰図
  - (5-2) 情報通信エンジニアリング事業
  - (5-3) ICTソリューション事業
  - (5-4) ソフトウェア開発事業
  - (5-5) 土木・情報インフラ設備事業
  - (5-6) 建築設備事業
  - (5-7) 環境プラント事業
  - (5-8) 太陽光発電事業
6. グループ経営の展開
7. 売上高の推移（連結）
  - (7-1) 九州建設業界における売上規模の状況（個社）
8. 営業利益等の推移（連結）
9. 設備投資の状況（連結）
10. 決算概要
11. 中期経営計画2018
  - (11-1～4) 「今後のコアとなる事業」の主な取り組み
12. 株式情報と株主優待制度
13. 地域貢献活動の推進

## ■ 1. 会社概要

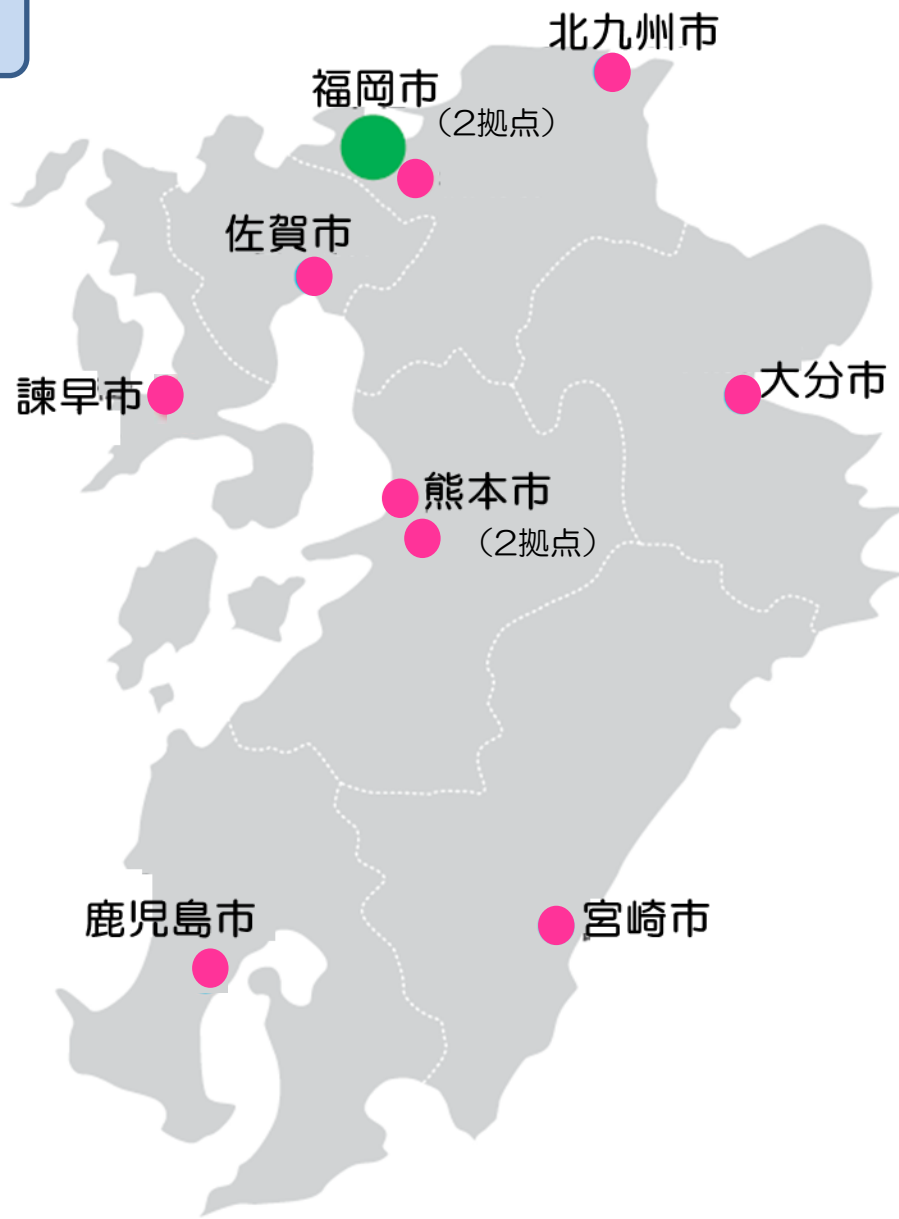
会社名称	西部電気工業株式会社
設立年月日	1947年（昭和22年）7月3日
代表者	代表取締役社長 宮川 一巳
資本金	16億円
上場証券取引所	東京証券取引所（第一部）、福岡証券取引所
本社	福岡市博多区博多駅東3丁目7番1号
主要拠点	13拠点
従業員数	連結：1,236名、個社：956名〔平成28年3月末〕
売上高	連結：51,467百万円、個社：45,048百万円〔平成28年3月期〕
建設業認可	国土交通大臣許可（特-24）（特-27）第2504号
グループ会社	連結子会社：4社、非連結子会社：4社、関連会社：2社

## ■ 2. 会社の沿革

時系列	主な出来事
1947 (S22) 年	西部電気通信工業(株)設立 (7月 本社福岡市) 11月熊本へ本社移転
1948 (S23) 年	西部電気工業株式会社への商号変更
1957 (S32) 年	日本電信電話公社による電気通信設備工事請負者資格審査制度に基づく1級の資格認定授与
1974 (S49) 年	福岡証券取引所上場
1988 (S63) 年	大阪市での営業拠点開設
1996 (H8) 年	東京都での営業拠点開設
1999 (H11) 年	大阪証券取引所上場 (第一部) (注) 大阪証券取引所は、2013年7月東証へ経営統合
2000 (H12) 年	太陽光発電事業開始
2001 (H13) 年	東京証券取引所上場 (第一部)
2003 (H15) 年	福岡本社開設による熊本本社・福岡本社の二本社体制構築
2010 (H22) 年	二本社体制の廃止による福岡本社体制への移行
2017 (H29) 年	創立70周年

### 3. 主要營業拠点

拠点数 13



## ■ 4. 経営理念／経営方針／行動指針

### ① 経営理念

西部電気工業グループは、  
常に未来を先見し、  
卓越する技術力と不断の挑戦により、  
豊かな社会づくりに貢献します。

### ② 経営方針

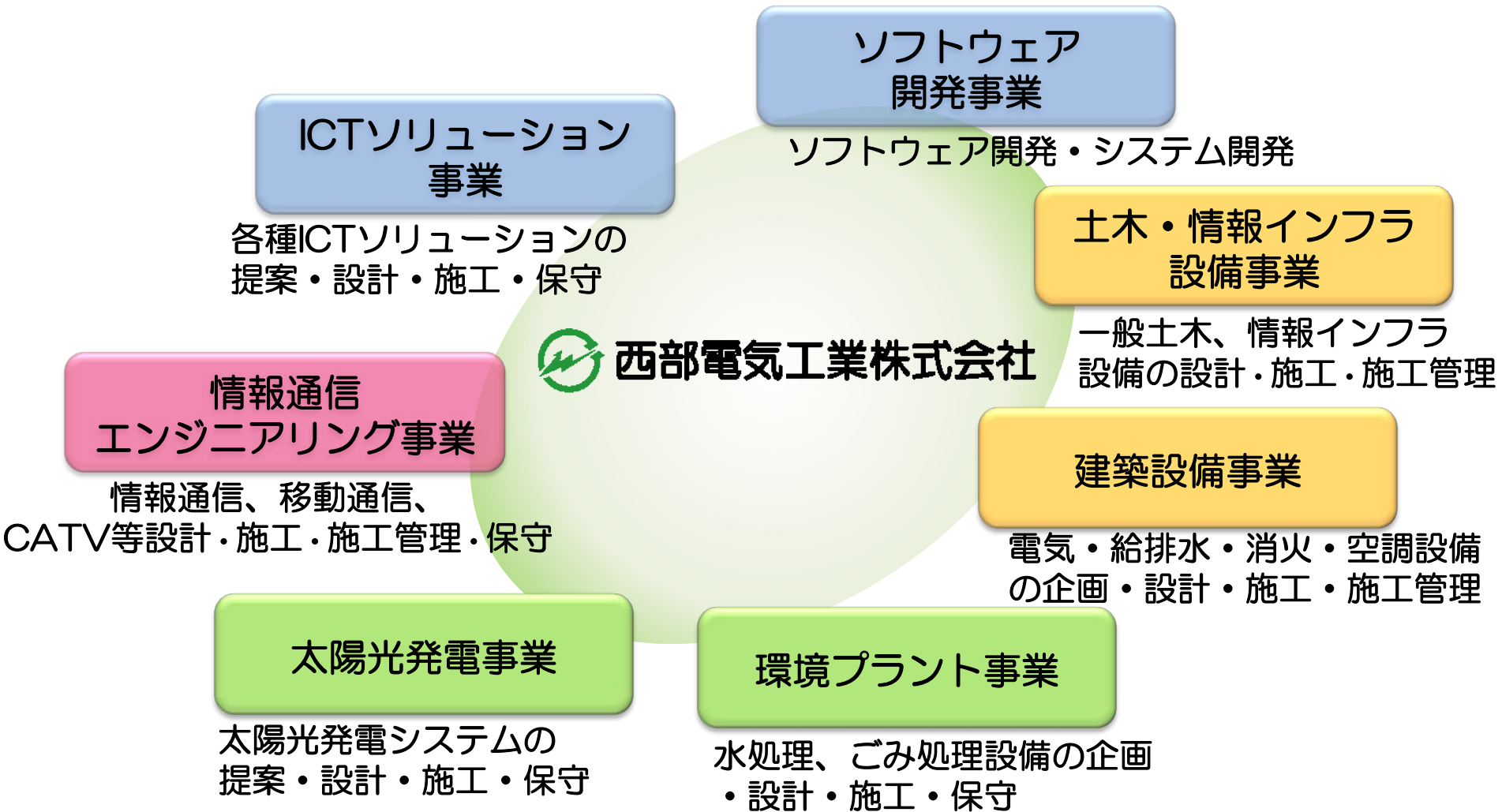
- ◆現場直視による現場力強化
- ◆果敢な挑戦による新たな価値の創造
- ◆一体一心によるグループ総合力発揮
- ◆グループで働く喜びと誇りの実現
- ◆企業力（安全・品質、法令順守、  
社会貢献）の強化

### ③ 行動指針

- ◆お客様からの“ありがとう”が行動の原動力！
- ◆生命線は現場にあり、現場最優先で取り組もう！
- ◆挑戦なくして成長なし、明るく、元気に、まず「やってみよう！」
- ◆「個人」「組織」「グループ」の力を結集し、一人ひとりが責任を持って取り組もう！
- ◆コンプライアンス憲章に基づき誠実に行動しよう！

## ■ 5. 事業分野

多様化・高度化するお客様ニーズにお応えするため、多彩な事業展開を推進





# 5-1. 事業分野の鳥瞰図

## Business Field

7つのビジネスフィールド

### 情報通信 エンジニアリング事業

情報通信、移動通信、CATVなどの電話やインターネット網構築・設計・施工・施工管理・保守

### ソフトウェア 開発事業

お客様の企業活動をサポートするため、組込み系ソフトウェア開発を軸に、さまざまなソフトウェアを開発

### ICT ソリューション事業

ネットワークシステムやセキュリティシステムなど、各種ICTソリューションの提案・設計・施工・保守

### 建築設備事業

マンションやオフィスビルなどの建物内の電気、給排水、消火、空調設備の企画・設計・施工・施工管理

### 環境プラント事業

生活排水や産業排水などの水処理施設、ごみ処理施設設備等の企画・設計・保守

### 土木・情報インフラ 設備事業

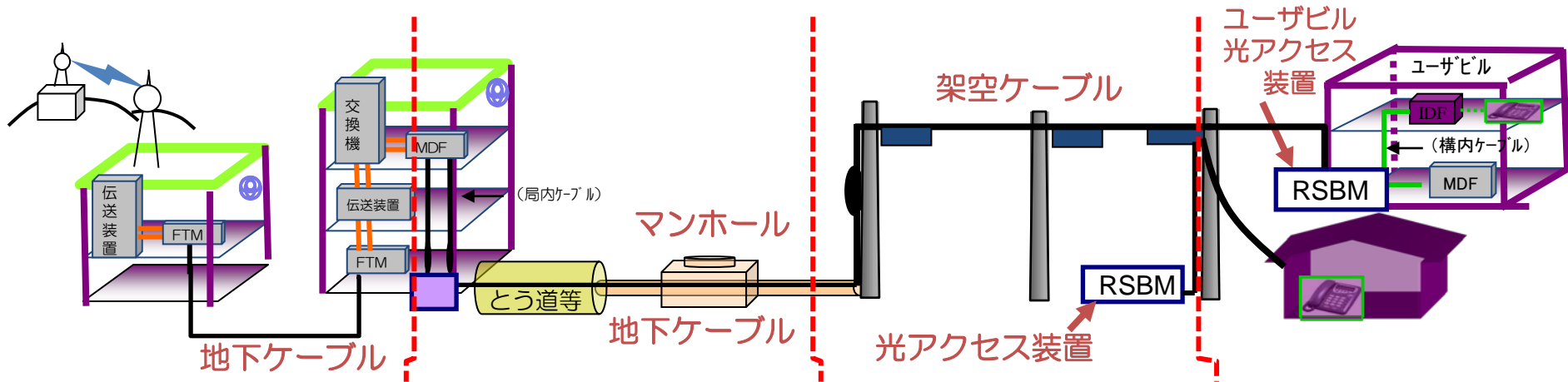
無電柱化工事や道路系情報サービス(ETCなど)に関するインフラ設備構築など各種土木工事の設計・施工・施工管理

### 太陽光発電事業

太陽光発電システムの提案・設計・施工・保守



## 5-2. 情報通信エンジニアリング事業



所内装置

地下設備

架空設備

ユーザ設備



- 交換機
- 伝送、無線装置  
(ド 工工事含む)
- NGN装置
- 電力装置

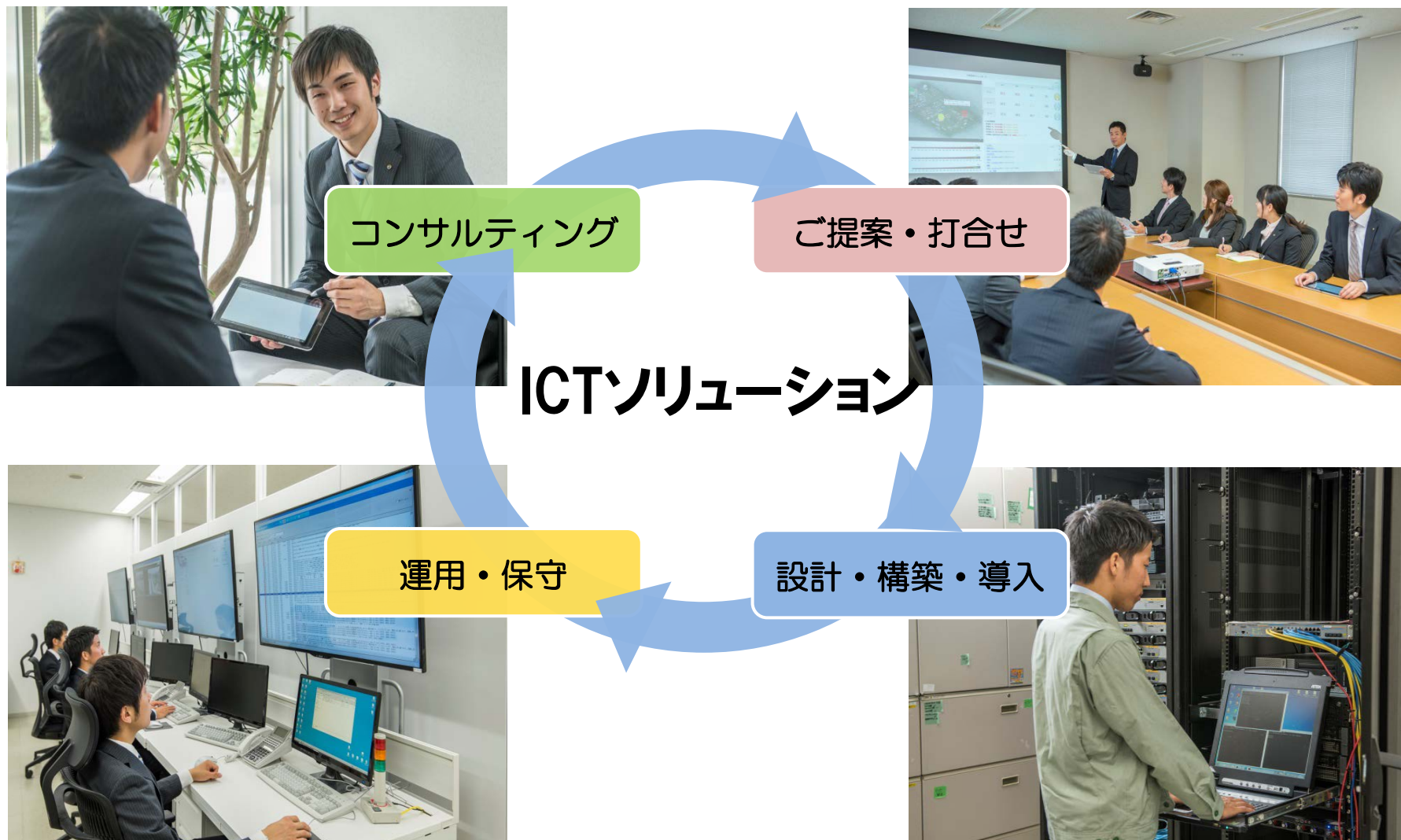
- とう道
- マンホール
- 地下ケーブル・地下管路
- 引上げ管路

- 電柱、支線
- RSBM
- 架空ケーブル

- 引込線
- 保安器
- ONU 等

## ■ 5-3. ICTソリューション事業

豊富な経験と最新の情報通信技術（ICT）を駆使し、お客さまの業務改善をトータルサポート。コンサルティングから設計・構築・導入、運用・保守まで一貫したサービスをご提供します。



## ■ 5-4. ソフトウェア開発事業

基幹系業務ソフトウェア、Web系ソフトウェア、組み込み系ソフトウェアにいたるまで、幅広いソフトウェア開発でお客様のニーズにお応えしています。





## ■ 5-5. 土木・情報インフラ設備事業

情報通信土木工事の技術ノウハウを生かし、電線類地中化工事や上下水道工事、道路舗装工事など、都市のインフラ構築工事を行っています。

### ◆電線類地中化工事

道路の防災機能や景観の向上に貢献



施工前



施工後

### ◆下水道工事

他のライフライン等に影響を与えない推進工法による下水道の埋設



### ◆情報インフラ設備工事

携帯電話基地局の用地折衝、基地局本体、基地局付近帯の無線・電気設備の設計施工



## ■ 5-6. 建築設備事業

建物ユーザーのニーズを的確に捉え、電気・空調・給排水・消火・設備の構築により、快適な居住環境を提供します。

### ◆電気設備工事

高圧受変電設備、非常発電設備、電灯コンセント設備、電話設備放送設備、自動火災報知設備、避雷針設備等  
電気設備全般の設計・施工・メンテナンス



### ◆空調設備工事

工場・ビル・商業施設等の空気調和設備  
全般の企画・設計・施工・メンテナンス



### ◆給排水・衛生・消火設備工事

給排水・衛生・消火設備工事等、水周り  
設備全般の設計・施工・メンテナンス



## ■ 5-7. 環境プラント事業

私たちの生活に欠かせない「水」と発生する「ごみ」に注目し、生活排水や産業排水などの水処理施設、ごみ処理施設の建設工事およびメンテナンスを行っています。

### ◆プラント建設・プラントメンテナンス

住み良い生活環境の創造に向けた、水処理施設、ごみ処理施設の建設およびメンテナンス



[水処理プラント]



[ごみ処理プラント]



[製缶品の製作・販売]





## ■ 5-8. 太陽光発電事業

人にも地球にもやさしいエネルギーを利用した太陽光発電システムに平成9年よりいち早く取り組み、コンセプトづくり、現地調査、設計、施工、運用などを総合的に請け負い、一般住宅、企業、公共施設など豊富な施工実績を蓄積しています。

### ◆メガソーラー（大規模太陽光発電システム）

運用までの計画、設計、諸官庁への申請、施工等トータルな対応



### ◆住宅用太陽光発電システム

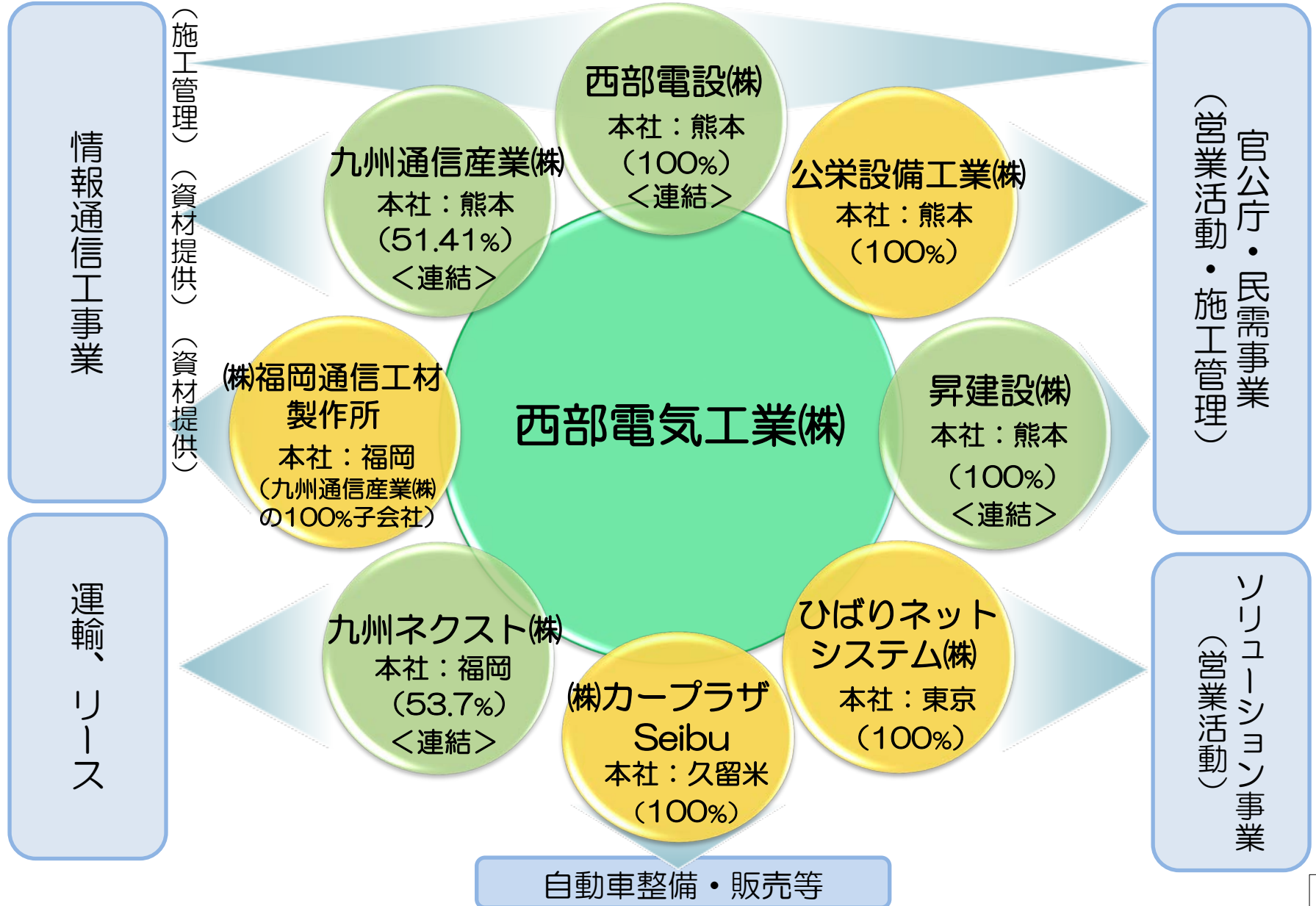


### ◆自社発電設備(島原発電所)



## ■ 6. グループ経営の展開

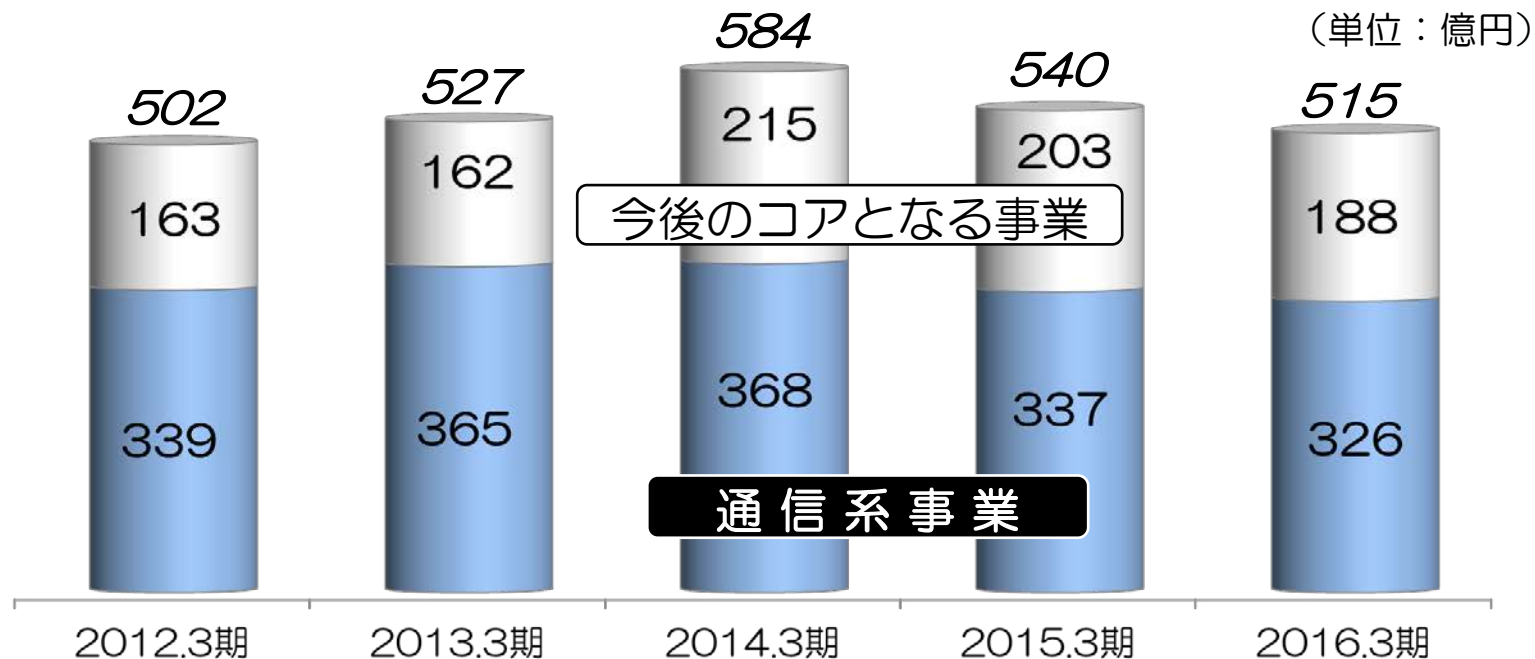
グループ各社の強みを最大限に活かした積極的なグループ経営を展開



## ■ 7. 売上高の推移（連結）

➤ 全体の売上高は500億円～580億円で推移

➤ 通信系事業の売上高比率は直近で64%（概ね62%～69%で推移）



### 売上高比率 (%) の推移

2012.3期

今後のコアとなる事業

32%

通信系事業

68%

2016.3期

今後のコアとなる事業

36%

通信系事業

64%

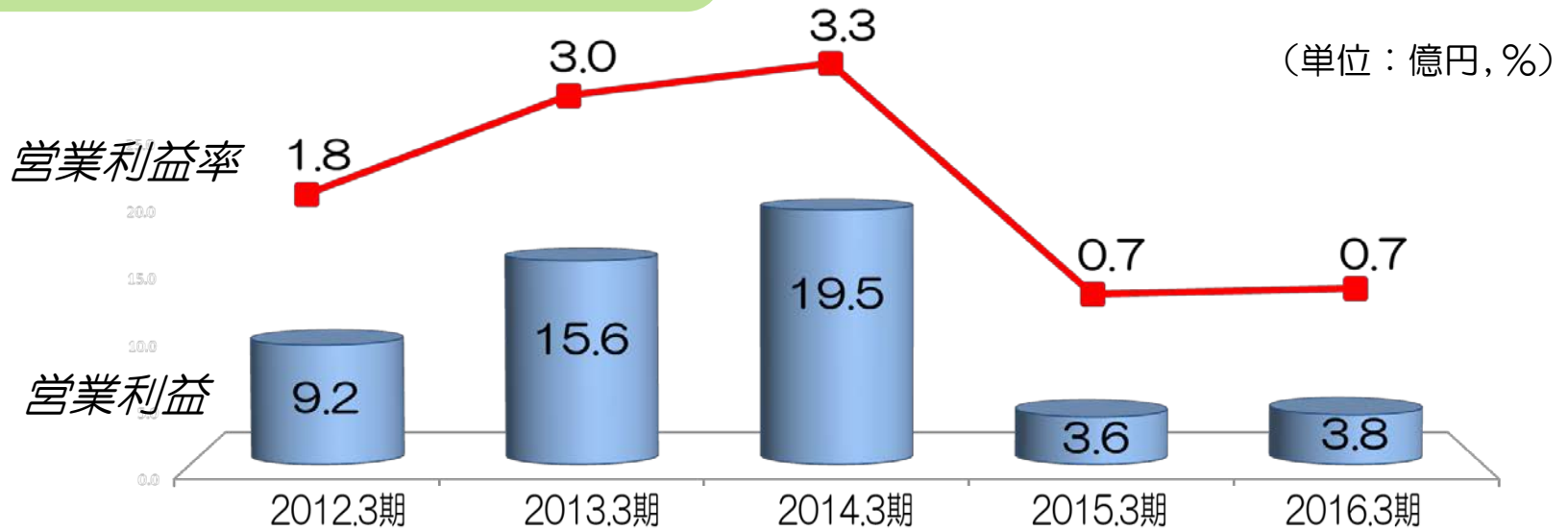
## ■ 7-1. 九州建設業界における売上規模の状況（個社）

### 九州・沖縄の平成26年度の建設業売上高 上位10社

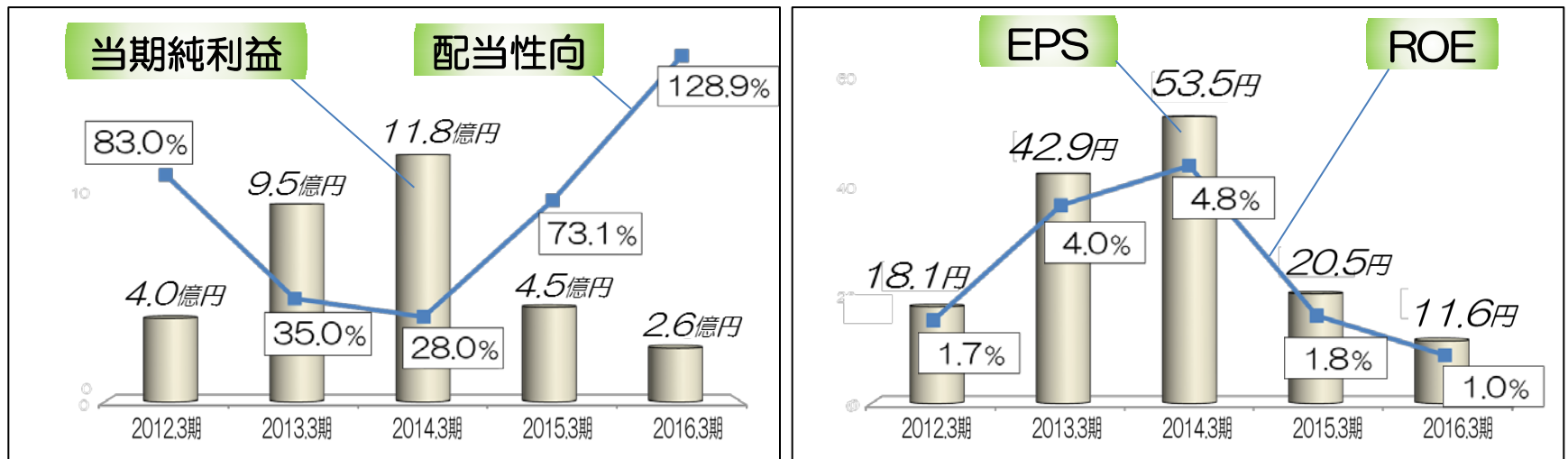
順位	企業名	所在地	売上高（億円）
1	九電工	福岡市	2,805
2	若築建設	北九州市	690
3	松尾建設	佐賀市	617
4	西日本プラント工業	福岡市	603
5	西部電気工業	福岡市	469
6	高田工業所	北九州市	409
7	國場組	那覇市	329
8	九鉄工業	北九州市	317
9	富士ピー・エス	福岡市	235
10	SYSKEN	熊本市	234

## 8. 営業利益等の推移（連結）

### 営業利益及び営業利益率の推移



### 経営指標推移（過去5カ年の実績）

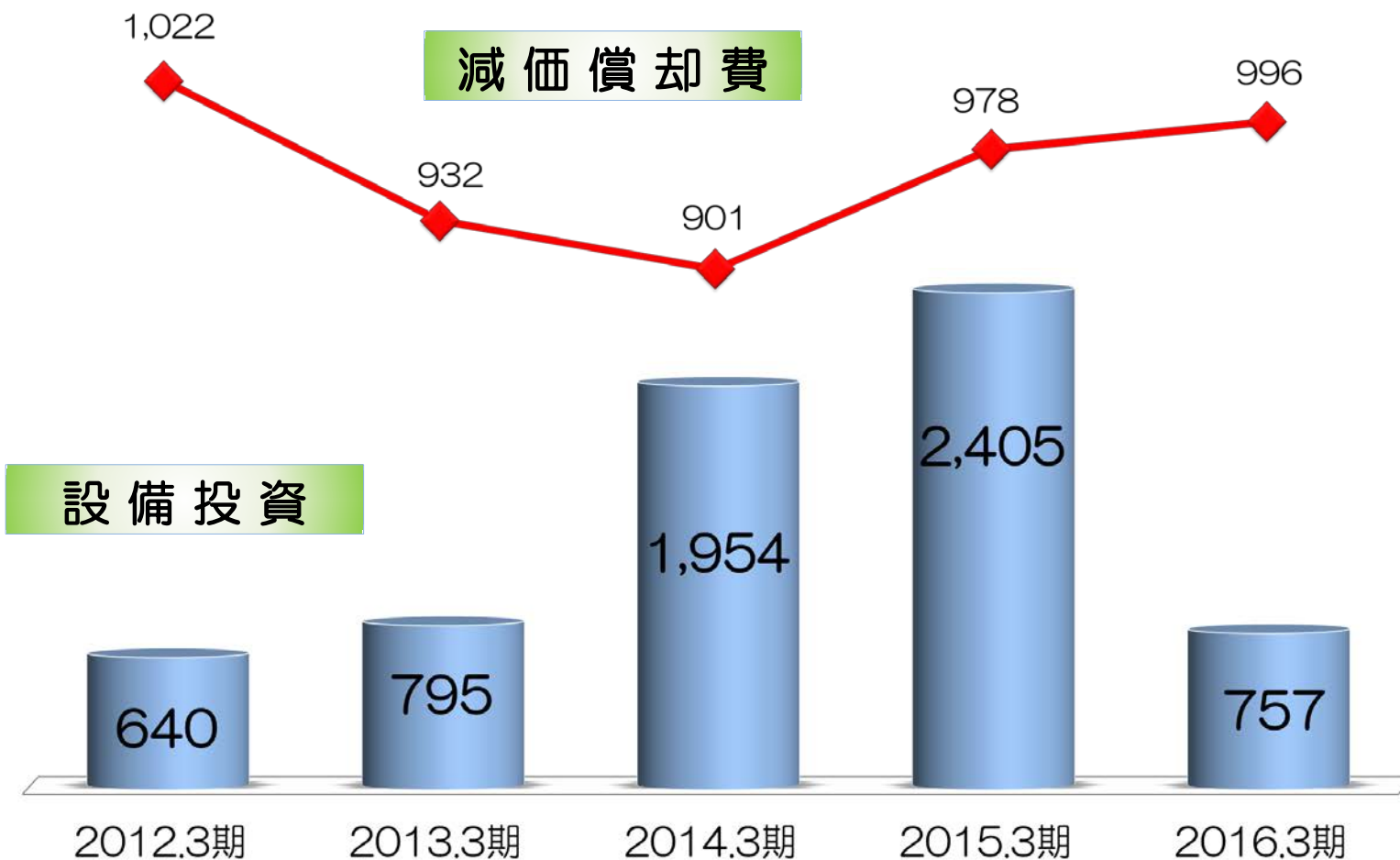




## ■ 9. 設備投資の状況（連結）

### ■ 設備投資及び減価償却費の推移

（単位：百万円）





## ■ 10. 決算概要

- ◇ 情報通信工事業及び その他事業の前期繰越受注額と当期受注額の減少が影響し、売上高は前期比減
- ◇ 売上高減ではあったが、効率化施策の効果等により営業利益は前期比微増

(単位：百万円)

	2015.3 期	2016.3 期	2017.3 期	
			前期比	(予想) 前期比
受注高	51,051	51,160	0.2%	53,000 3.6%
売上高	54,018	51,467	△4.7%	52,500 2.0%
売上総利益	2,800 (5.2%)	2,913 (5.7%)	4.0%	3,250 (6.2%) 11.6%
販売費及び 一般管理費	2,437 (4.5%)	2,532 (4.7%)	3.9%	2,700 (5.1%) 6.6%
営業利益	363 (0.7%)	380 (0.7%)	4.8%	550 (1.0%) 44.5%
経常利益	677 (1.3%)	644 (1.3%)	△5.0%	750 (1.4%) 16.5%
親会社に帰属する 当期純利益	454 (0.8%)	257 (0.5%)	△43.3 %	450 (0.9%) 74.6%
EPS (一株当たり当期純利益)	20.51円		11.64円	20.33円

※ ( ) 内は売上高に対する割合を表示 ・EPSは株式併合前

# ■ 11. 中期経営計画2018

## 経営方針

- ◇ 収益構造の変革(パラダイムシフト)による経営基盤の確立
- ◇ 安定配当 + 収益連動配当の実施

## 事業運営方針

### 収益構造の変革

- ・ 「今後のコアとなる事業」へのチャレンジ
- ・ 徹底した効率化の追求
- ・ 特性・特質を踏まえたグループ経営の推進
- ・ 事業を支える人材力の強化

### 利益還元

- ・ 1株当たり15円の安定配当に加え、収益連動配当(特別配当)として、「EPS30円超過分の30%以上」の還元
- ・ 株価水準や市場環境等に応じた機動的な自己株式の取得

(注) EPS30円の場合、1株当たり15円配当で配当性向は50%となる。

## 業績目標

2018年度

売上高 550 億円

営業利益 15 億円

営業利益率 2.7% 以上

1株当たり当期純利益  
[EPS] 50円 以上

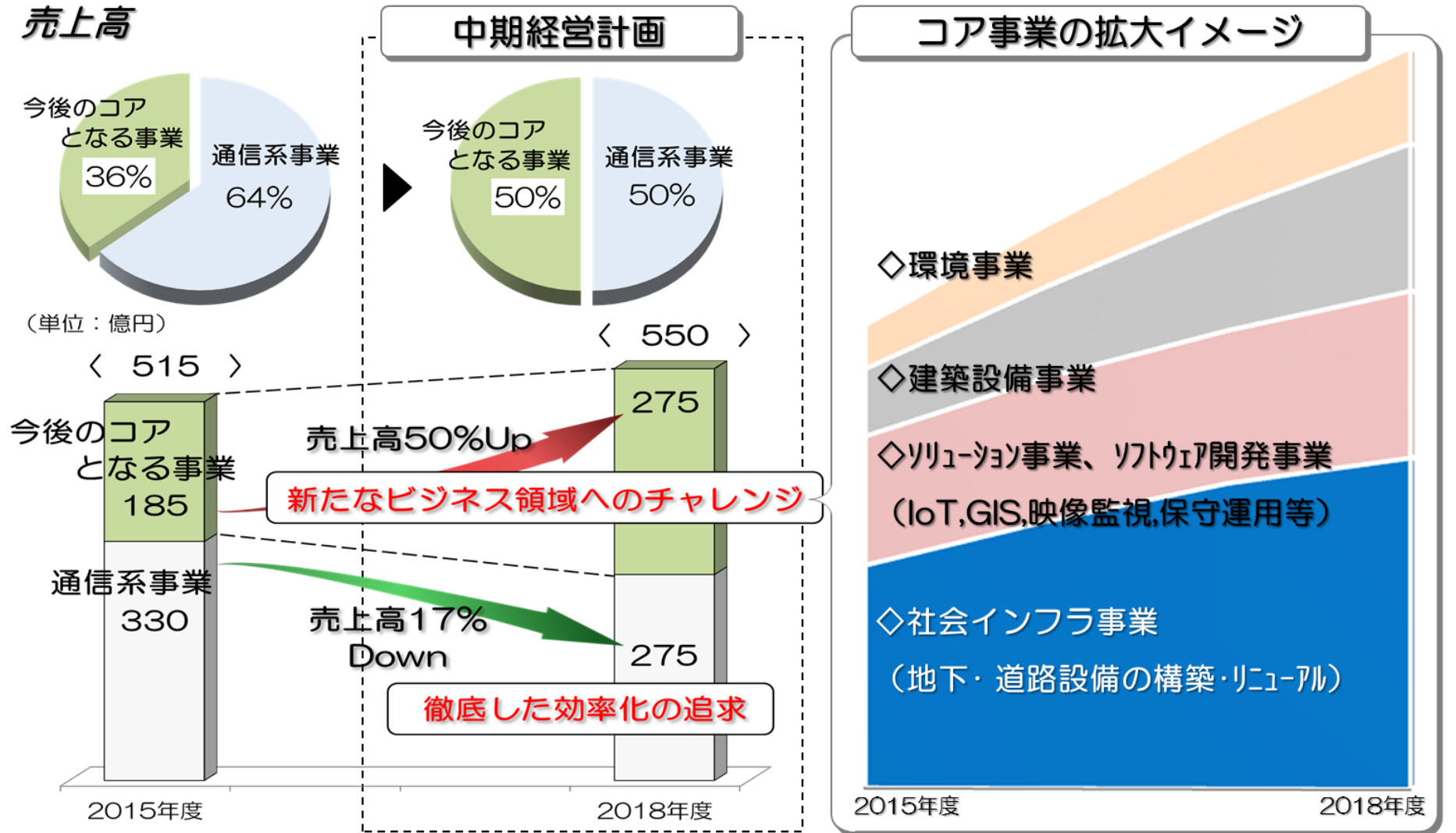
※業績目標は、経営環境の変化に応じて見直す場合がある。

※EPS目標及び1株当たり配当額については、株式併合により変更となります。

# 11. 中期経営計画2018

## 収益構造の変革（パラダイムシフト）

◇「今後のコアとなる事業」を2018年度“売上高比率50%”へチャレンジ



# ■ 11-1. 「今後のコアとなる事業」の主な取り組み

## 社会インフラ事業

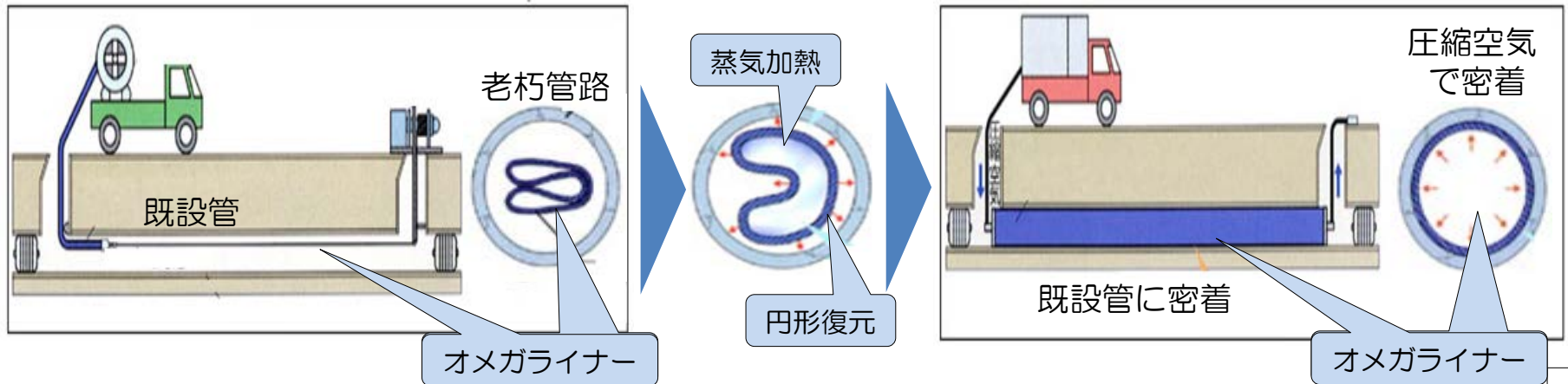
### 道路系工事

◆ITS情報装置から運転支援システムまでのインフラ事業



### 管更生工事

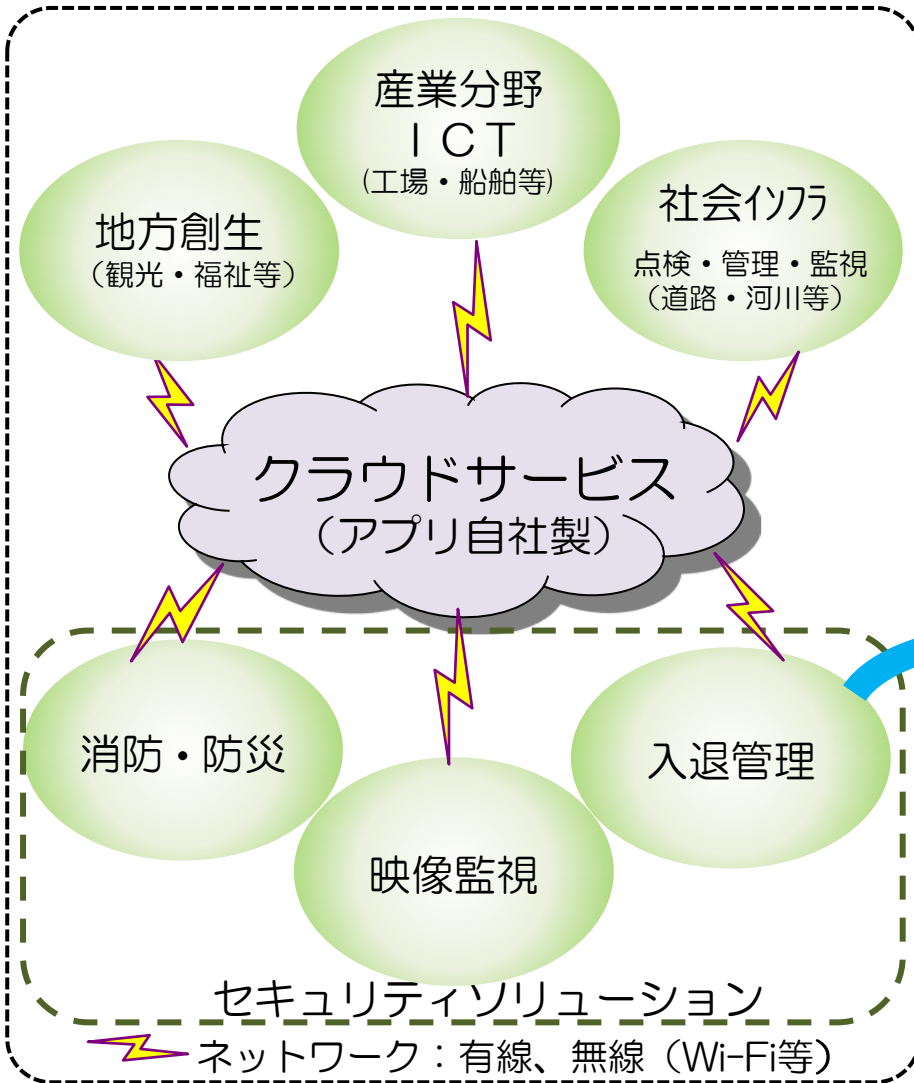
- ◆下水道管更生工事における「オメガライナー工法」
- ◆マンホール鉄蓋修繕工事における「エポ工法」



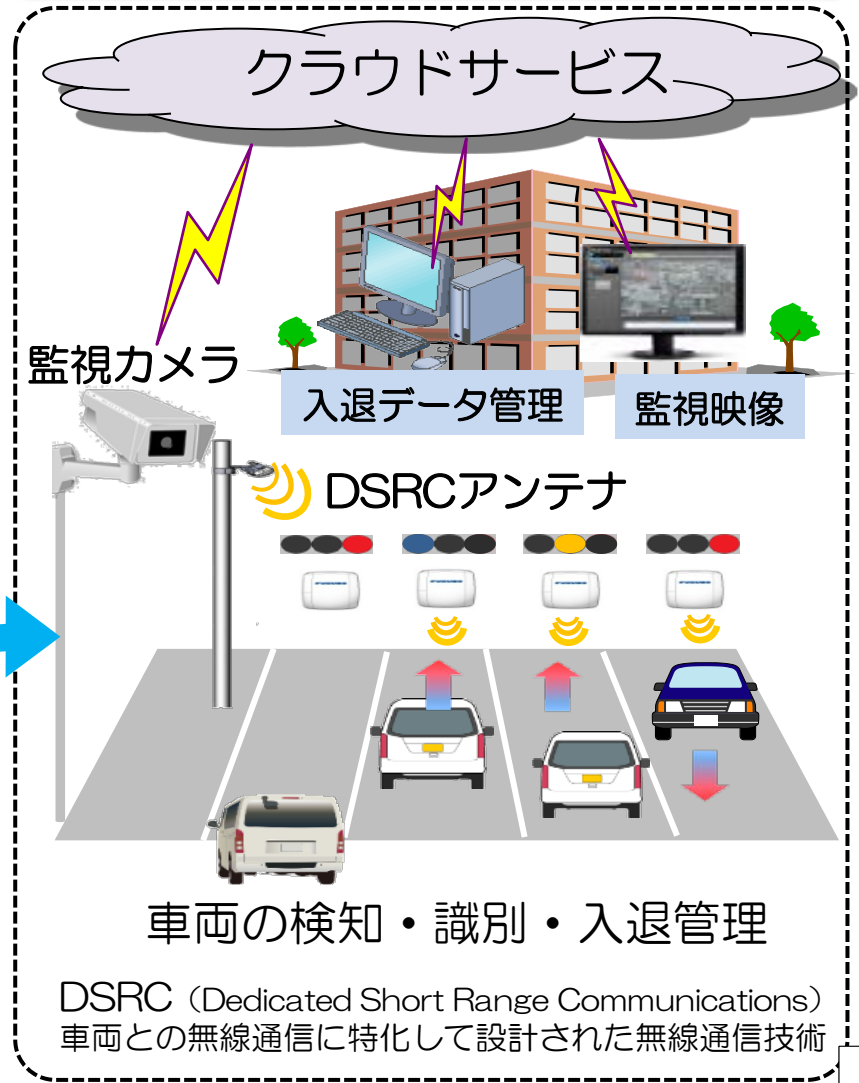
# ■ 11-2. 「今後のコアとなる事業」の主な取り組み

## ソリューション事業

### 西部電気工業のIoTソリューション



### ETC車載器を活用した入退管理(DSRC)



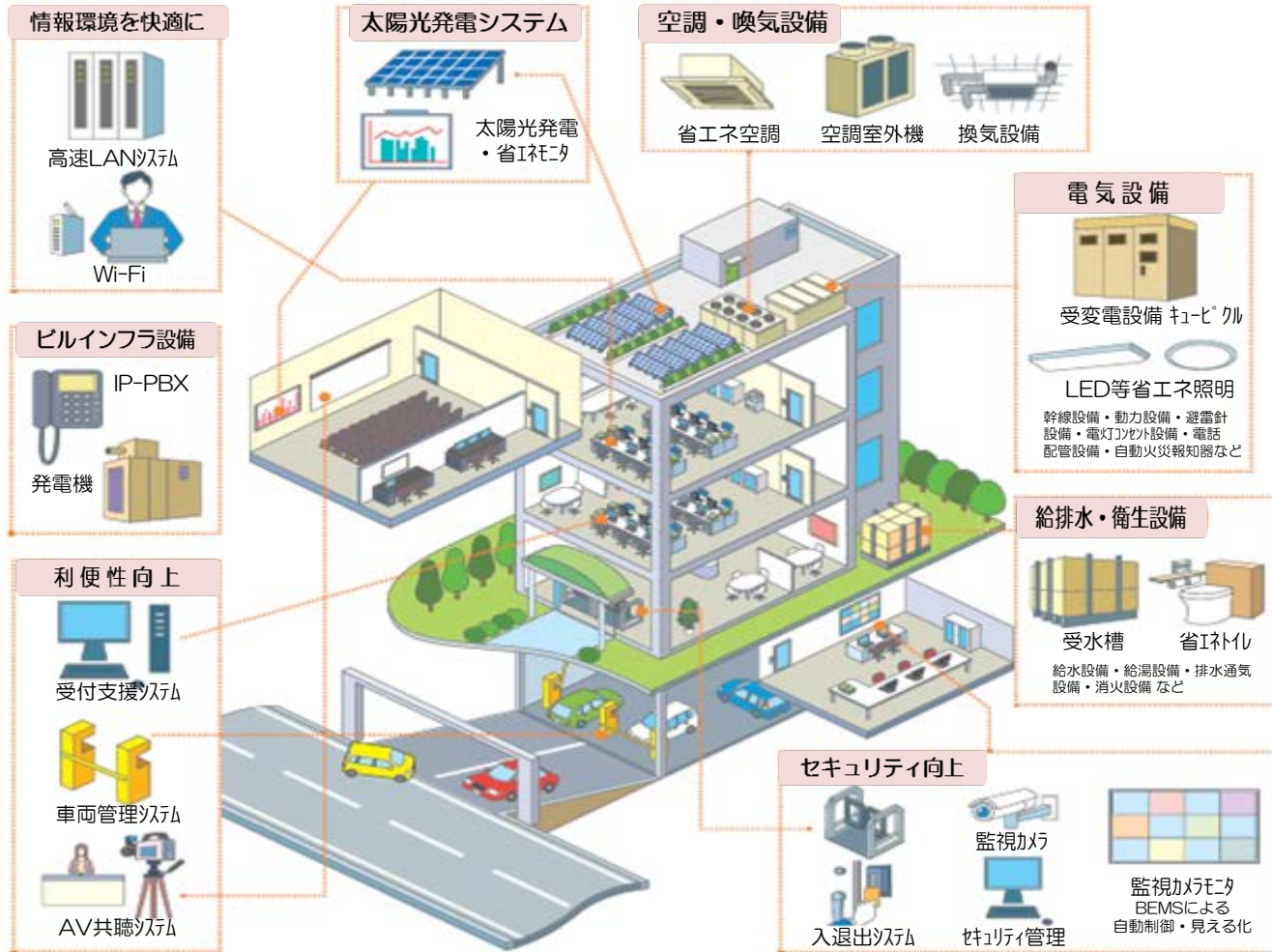


# ■ 11-3. 「今後のコアとなる事業」の主な取り組み

## 建築設備事業

### スマートビルソリューション

経験と技術力によるビルのスマート化をご提案します。





# 11-4. 「今後のコアとなる事業」の主な取り組み

## 環境事業

太陽光発電事業に続く新分野への取り組み

他のエネルギー事業の導入検討

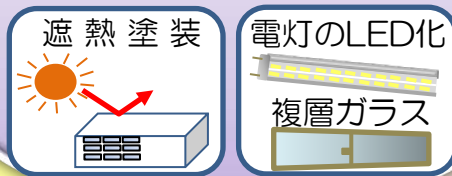
### 太陽光発電事業

設計、施工、発電事業

- ・ 非住宅用太陽光発電システム
- ・ 住宅用太陽光発電システム
- ・ メガソーラー（大規模太陽光発電システム）
- ・ 自社発電事業

#### 省エネ事業

設計、施工、販売



#### 小水力事業

設計、施工、発電事業



#### バイオマス事業

設計、施工、発電・熱供給事業



津屋崎発電所



宮若発電所

## 12. 株式情報と株主優待制度

### 株式の状況

平成28年3月31日現在

発行可能株式総数 56,000,000株

発行済株式総数（普通株式） 23,138,400株

株主数 3,707名

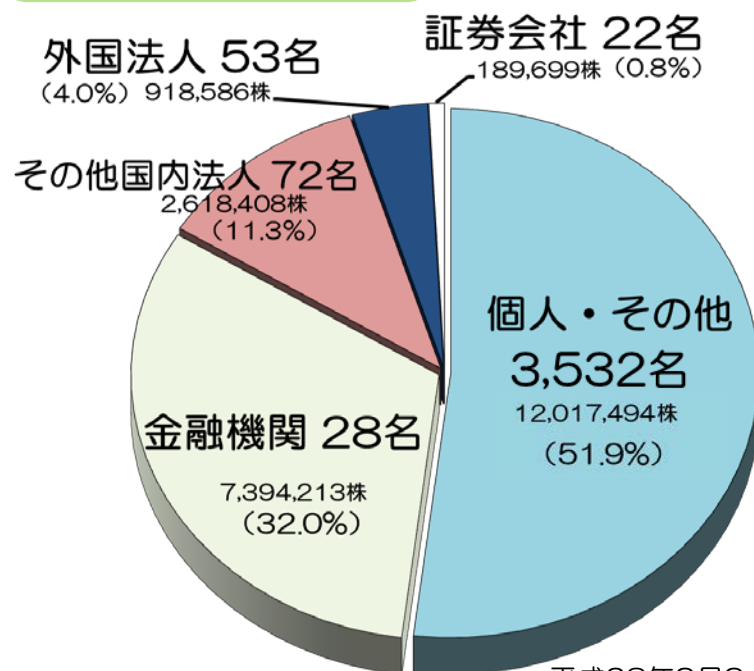
### 大株主の状況

平成28年3月31日現在

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
西部電気従業員持株会	1,087	4.9
第一生命保険株式会社	1,018	4.6
株式会社肥後銀行	1,012	4.6
三井住友信託銀行株式会社	863	3.9
株式会社十八銀行	510	2.3
株式会社ナカヨ	505	2.3
明治安田生命保険相互会社	503	2.3
株式会社SYSKEN	489	2.2
株式会社西日本シティ銀行	484	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	436	2.0

自己株式1,000千株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除し算出しております。

### 株式分布状況



平成28年3月31日現在

### 株主優待制度

贈呈優待券 1,000株（1単元）以上/ギフト券1枚  
優待内容 ギフト券1枚で阿蘇の名水（2.0ℓ×9本）



## ■ 13. 地域貢献活動の推進

### 地域貢献活動の積極的な推進

#### ① 「西部の森きくち」 森づくり活動

〔菊池市旭志〕

- ◇菊池市の「癒しの里 菊池」づくりの「日本一の桜の里」プロジェクトへの参画
- ◇年2回（各200～300名程度参加）、植樹、下刈り、枝打ち等を実施（平成22年～）



① 「西部の森きくち」  
森づくり活動の様子

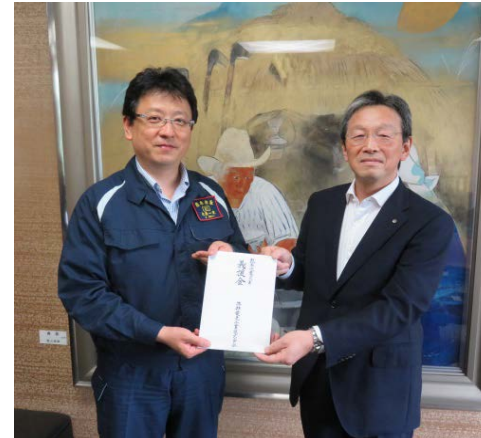


② 「糸島松林再生・保全活動」  
の様子

#### ② 「糸島松林再生・保全活動」

〔二丈福井海岸〕

- ◇糸島市アダプト事業を活用した地域協働による“白砂青松の松原再生”活動への参画
- ◇年2回（各300名程度参加）、松葉かき、除草等を実施（平成27年～）



③ 熊本市への義援金寄贈



③ 益城町への義援金寄贈

#### ③ 熊本地震による被害地・被災者への支援

- ◇熊本地震により甚大な被害を受けられた被災者の皆様に対し、会社及び社員等から被災地の復興に向けて熊本県、熊本市、益城町、菊池市、南阿蘇村に義援金400万円を寄贈しました。





# 西部電気工業株式会社

本資料は、事業内容等に関する情報提供を目的としており、当社株式への投資を勧誘する目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

また、本資料に開示されている将来に関する予測は、現時点での判断や入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、今後の当社を取り巻く経済情勢や市場動向の変化などにより、実際の業績等は記載された目標数値等から大きく変動する可能性もあり、将来の業績等を保証するものではありません。